

【研究ノート】

中国における重層社会構造の形成と都市化の展開

——計画経済体制時代を中心に——

田 曉 利

1. 課題

産業の近代化が論じられる場合、その構成要素として都市化という問題がよくあげられている。確かに今日の先進工業諸国における社会の発展歴史を概観すれば、それは十分理解しうることと言えよう。農業生産力の上昇による余剰労働力は、都市に流失することにより都市労働者を生み出していったが、同時にかかる労働者を吸収する産業の発展が並行して見られたのである。19世紀の中葉から20世紀の初頭にかけて、ヨーロッパ諸国、特に西ヨーロッパ諸国での製造業部門の労働人口比率は、およそ3割に達していたが、2万人以上の都市人口比率は、僅か1割程度であったと言われている。都市化と言うのが都市人口の増大を意味するのであれば、都市化に先だって産業化が進展していたと言えるわけである。何故ならば、都市は生産と消費の集積の結果であるため、それが都市の経済成長を促進することになるからである。

2011年9月24日天津市滨海新区で行われた「第2回中国国際エコシティ・フォーラム」で、中国国家発展改革委員会副主任の解振華氏が「中国は現在、都市化（町を含む）が急速に進む段階にあり、昨年末の都市化率は47.5%に達し、第12次5ヵ年計画期（2011-2015）末には51%に達すると見込まれる」と指摘したように、近年、中国では都市化が急速に進んでいる。しかし、現状では独特な“戸籍制度”があるため、中国の都市化はかつての先進国にくらべて非常に複雑な状況下にある。このような大きなジレンマをきちんと認

識しないかぎり、中国における都市化の将来像を到底理解することはできない。これまで中国の都市化を阻害してきた制度的障壁となってきた中国独特の“戸籍制度”は、いかなる時代背景のもとで確立され、中国社会の二重構造（二元的社会構造）を形成していたのかという“歴史的遺産”を踏まえることがなければ、中国における都市化の真意を十分理解することはできないと言えよう。

そこで、本稿では中国における1949年以後における中国の経済政策の展開に伴う経済構造と社会構造の特徴を踏まえた上で、中国における都市化の展開を分析し、その過程の特徴を明らかにすることを目的とする。

2. 経済政策と人口管理

2.1 重工業優先論

1953年から中国政府は経済発展を促進するために、第1次5ヵ年計画を実施した。同年6月、中央政府は、「過渡期における党の総路線」を提起し、生産力の面における急速な工業化、生産関係の面における社会主義的改造という二つの課題を同時に並行的に展開する方針を打ち出した。しかし、その政策方針は基本的にはソ連の経験を受け入れ、それを継承するものであったことである。したがってそれはまたスターリン型モデルの持つ固有の欠陥と歪み、すなわち一党独裁を中軸とする強固な集権的官僚体制への志向をもまたそのまま受け継ぐことを意味したのである。こうした背景の下に中国経済建設は、第1次5ヵ年計画の枠組みの中で進められたのである。経済建設のス

ターゲットラインとしてのこの5年間の実績について言えば、工業・農業の総生産額は1241億元に達し、1952年より67.8%増(年平均10.9%増)となった。また、国民所得は1952年より53.0%増(年平均8.9%増)となった⁽¹⁾。工業化の面における実績から見ると以下ようになる。第1次5ヶ年計画期の工業総生産額は、1952年349億元、1957年704億元(ともに当年価格による)、その間の年間平均成長率は18.0%(比較可能価格による)であった⁽²⁾。量的水準について見る限り、きわめて著しい成果を達成したものと評価することができるであろう。

かつて「共産主義とはソビエト権力+電化である」(レーニン)、それに続いて「1トンでも多くの鉄を」(スターリン)といったスローガンに見られるように、重工業の建設に徹底した集中主義を採用したことが急速な工業化の実現を果たしたソ連経済の秘密であったとすれば、ソ連型の計画経済体制はこの時期の中国にとって魅力的に映っていたことも理由がないわけではない。M・ドーブ(M. Dobb)の「追跡曲線の理論」⁽³⁾がそれを端的に示している。そこで、まず重工業優先的発展と集権的計画体制からこの問題についての分析を行うことにしよう。重工業優先的発展の方針は、中国の第1次5ヶ年計画における経済戦略の根幹をなす物であった。図1に示しているのはこの5年間における基本建設投資の配分の実績である。見ての通り農業7.1%、軽工業6.4%、重工業36.2%(総投資額を100とする)であり、軽・重工業を100とすれば前者が15%、後者が85%となっていた⁽⁴⁾。この投資配分のパターンは、まったく1930年代のソ連と同型のものであった。なお、重工業優先政策は1960年代以後も実質上変わることはなかった。図2の通り第2次5ヶ年計画期における重工業への投資額は、総投資額の54.1%、第3次のそれは51.1%で、ともに第1次5ヶ年計画期の36.2%よりずっと高かったのである⁽⁵⁾。重工業へのこのような偏った集中投資は、主として食料その他重要農産物と工業製品との不等価交換、いわゆる「シェーレ価格差」⁽⁶⁾の機能によって支えられたのである。その制度的保障として、中央政府は農産物の義務的買付け方式「(統一買付・統一

販売)制度」を実施すると同時に、農業部門における急速な社会主義集団化の推進を行ったのである。こうした原始的資本蓄積のメカニズムは、さらに指令的計画に基づく集権的管理体制と不可分の関係にあった。この事実が後に中国における強固な社会主義的官僚制を生み出す根源となったことは言うまでもない。

次にこの時期における原始的資本蓄積のメカニズムについて見てみよう。1953年10月から中国は「統一買付・統一販売」制度の実施に踏み切った。その内容とは、

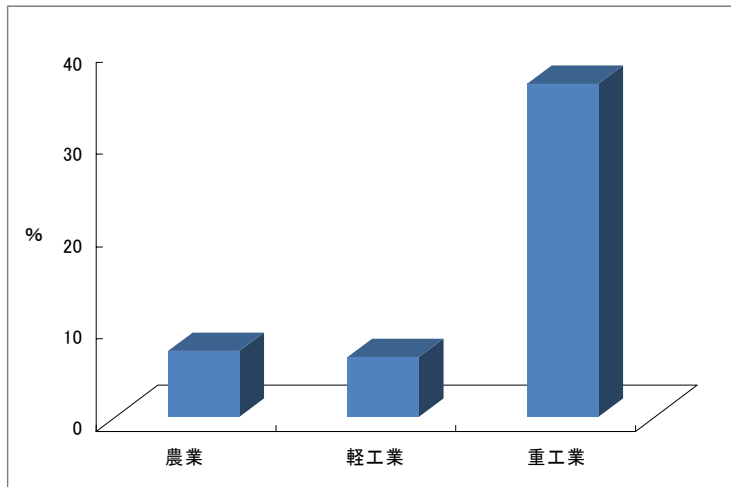
第一に、農村の余剰食料保有農家から強制的に国の規定する価格で買付けること。

第二に、その食料を国は都市住民および農村の食料不足農民に割当配給すること。

第三に、それを実施するために食料市場を厳しく統制し、私営商人の自由取引を禁止するというようなものであった。

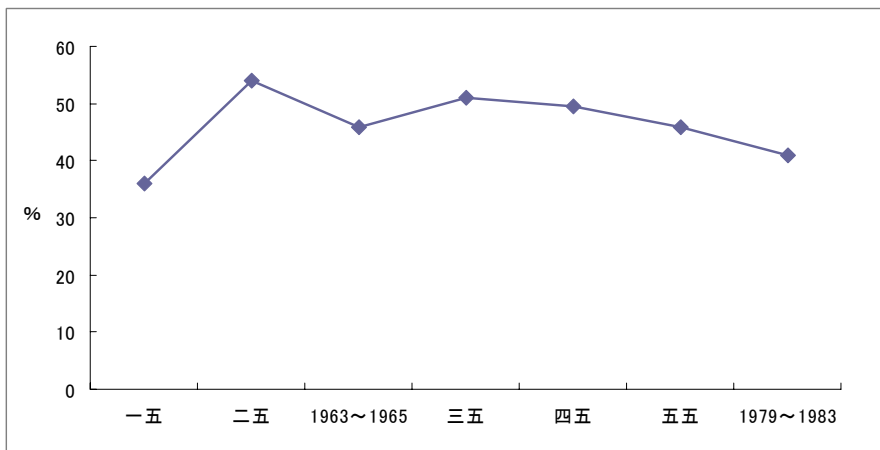
この制度の実施は次のような背景があったからである。すなわち、第1次5ヶ年計画のもので急速な工業化が展開されたことで、大規模な人口が都市に流れるようになり、政府は都市人口に供給する大量の食糧を確保する必要に迫られたのである。しかし、同時にその本質は農民の食料を低価格で買い取り、都市の労働者に低価格で配給し、国営工業企業における低賃金制を可能にして利潤の上納を確保するという、言わば社会主義的原始蓄積のメカニズムを構築することであった。しかし、その後の工業化の急速な進行と都市人口の激増にともない、国による食料強制買付の量もまた急速に増大していかざるを得なかったのである。1953年の状況を見ると、国の買付量は2210万トンで、1952年の約2倍になったが、1954年には不作にもかかわらず、前年に比べて350万トン(農業税を含む)増となった。その結果、1954年から1955年にかけて農村に食糧危機をもたらし、農民の不満は甚だしく高まった⁽⁷⁾。政府はこれをいったんは「富農と投機商人の策動」と決め付けて抑圧したが、1955年8月になって状況に押されて認識を改め、強制買付をやや緩和せざるを得なくなり、当年の買付量(農業税を含む)を前年より214

図1 基本建設投資配分の割合
第一次五ヵ年計画期



出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑』1984年版 中国統計出版社 p.308より筆者作成。

図2 重工業投資配分率の推移
1953～1983



出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑』1984年版 中国統計出版社 p.308より筆者作成。
注：「一五」とは1953年から実施された第一次五ヵ年計画のことを指す。以下同様。

万トンも引き下げるようになった。しかし、その結果、翌年の都市人口に対する食糧供給不足の状況が生じるようになり、中央政府は長期安定的な食糧供給システムの確立の必要性を認識するよう

になった。このような背景の下で、「戸籍制度」という人口管理制度が浮上するようになったのである。

2.2 「戸籍制度」の内容

戸籍制度は、中華人民共和国建国直後の1950年7月に制定された「都市戸籍管理暫定条例」によって全国都市部の戸籍登録制度が統一されたことが始まりである。1954年9月に公布された中国初の憲法では「公民の居住、移転の自由」(第90条)を定めている。その後、1958年1月、第一期全人代常務委員会が「中華人民共和国戸籍登録条例」を審議、採択。結果、同条例が事実上中国初の戸籍管理制度に関する法規となり、全国規模での戸籍登録制度の普及が進み、一元管理体制が進んだ。1980年代に入り、一部が改正されたものの、同条例が基本的に今日の戸籍制度の法的根拠となっている。戸籍制度は概ね五つの特徴に分けてとらえることができる。

第一の特徴では、治安維持や国民登録が主目的であったため、国民の移動は制限されていない。

第二の特徴では、都市部で食糧や日常物資の供給が逼迫し配給制になったことや就業機会が少なかったことにより、国家が配給する食糧を食べる人とそうでない人を厳格に区分するようになり、前者が「非農村戸籍」(都市戸籍)、後者が「農村戸籍」となり移動が厳しく制限された。

第三の特徴では、改革開放政策の実施などにより農業以外の収入を求める農民に対し、政府は暫定的な都市戸籍を与えるなど移動制限を緩和した。

第四の特徴では、1992年の鄧小平氏の「南巡講話」に象徴された改革開放政策が新たな段階に入った時期に、一部地域で都市・農村戸籍一本化の実験や、中央レベルでの改革構想などにより戸籍制度改革への試みがなされた。

第五の特徴では、2010年の全人代で中小都市への農村住民の移住促進による都市化の推進が打ち出され、戸籍制度をめぐって新たな局面を向かえている。

この制度の基本原則は、前者が農村地域居住者、後者が都市地域居住者と規定されるところにあり、そして、後者のみが国家による財・サービスの統一供給の対象となり得るという点にある。したがって、中国全国の生産水準が低いレベルの初期

段階にあつては、この制度は、言うまでもなく「都市戸籍」を持つ階層の国民に対する大いなる保護措置であつたと言える。この条例の内容は、「戸籍制度」・「食糧制度」・「労働就業制度」の3つを中心に、社会福祉サービスの面において13種類の制度⁽⁸⁾によって構成されていたのである。その主旨は、言うまでもなく中央政府の都市と近代的工業の発展を中心とする政策方針を全面的に掲げたことを意味するものである。この条例の公布によって、中国社会は完全に二分割され、すなわち伝統的農村社会と近代的都市社会の併存状況が人為的に作り出されたのである。

この条例の内容の一つである戸籍制度は、中国国民を「農村戸籍」を持つ農村人口と「都市戸籍」を持つ都市人口のように鮮明に二分割したのである。そして、同条例の「口糧制度」によって、「都市戸籍」を持つ人口は政府の低価格で供給する食糧を享受する権利が保障された反面、「農村戸籍」を持つ農村人口は生存して行くための食糧確保について自分に頼るしか他に方法は全くないのである。また、「労働就業制度」は、都市戸籍を持つ都市部の労働適齢人口を政府の職業分配の対象として認めた反面、「農村戸籍」を持つ農村部の労働適齢人口をその対象外とされたのである。

このような人為的に二分割された中国の国民は、社会的身分・地位・権利の面において、多大な不平等を生じさせたのである。「都市戸籍」を持つ人々は、ある意味において、生存して行く上で必要とする基本的な保障が、国家機能によってなされたのである。例えば、社会福祉や医療サービスなどはすべて国家が、提供することとなった。しかし、「農村戸籍」を持つ人々は、生存して行く上で必要不可欠なものまで、全て自分に頼るしかない。それだけではなく、「農村戸籍」を持つ国民は、正規の大学進学以外に⁽⁹⁾、原則として戸籍の変化、すなわち「農村戸籍」から「都市戸籍」に切り替えることが許されないばかりでなく、都市部での居住、就業の権利も与えられていない⁽¹⁰⁾。

以上のような「戸籍制度」によって、中国社会の「二重構造」の特徴が反映された以外に、「口糧制度」も同様に中国社会の「二重構造」を映し出

しているのである。それは具体的に次のような点にまとめることができる。すなわち

- 第1点は、主食の供給制度である。
- 第2点は、副食品類・燃料供給制度である。
- 第3点は、住宅制度においては、極めて「中国的」な側面が現れている。
- 第4点は、教育制度である。
- 第5点は、医療制度である。
- 第6点は、退職金制度である。
- 第7点は、生産財の供給制度である。
- 第8点は、労働保険制度の面である。
- 第9点は、就業制度である。
- 第10点は、婚姻制度である。

後述のように戸籍制度に由来する各種弊害を端的に言えば、都市・農村の二元的社会構造が戸籍制度によって形成されたことにより、都市部と農村部の経済格差、都市と農村住民の所得格差が生じ、その問題が農村から都市部への出稼ぎ労働者を介し、中国全体の社会問題へと発展したことがある。

3. 重層構造の弊害

3.1 経済的「二重構造」

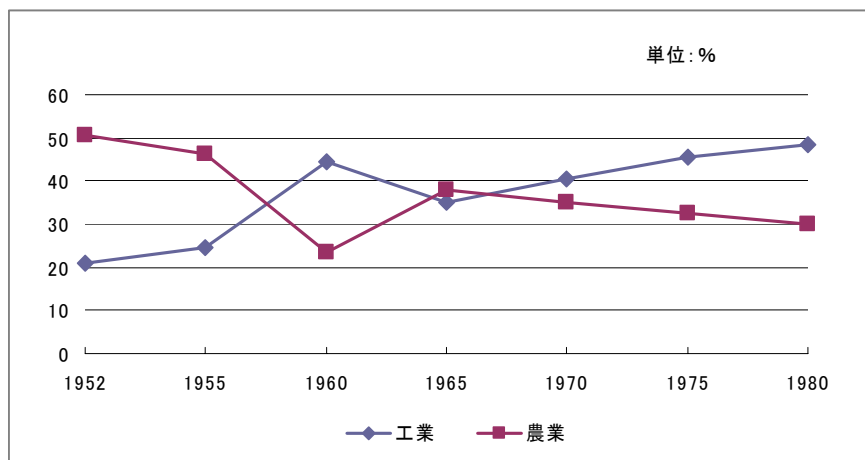
中国における経済的「二重構造」の構図は、伝統的農業部門と近代的工業の並存という形で形成されていることは言うまでもない。これまでの先進工業諸国の経験からすれば、一国の工業化が実現される過程は、その国の労働力が伝統的農業部門から近代的工業部門へ移動の過程でもあった。農村に沈滞している大量の余剰労働力の就業機会、工業部門、すなわち近代的工業部門によって提供しなければならない。しかし、中国の場合は、伝統的農業部門と近代的工業部門との間に、長い間不等価交換を行っていたため、工業体系の確立にとって農業部門は大いに機能した。しかし、それと同時に農業部門自身の抱えている余剰労働力は、近代的工業部門成長によって吸収されずにいた。伝統農業部門への資本投入が不足の下に、農業生産自身による農村余剰労働力の吸収が限界を生じ、そのため、農村の貧困化が余儀なくされた

のである。農村貧困は農業労働力の質的低下をもたらしたと同時に、農村余剰労働力が工業部門への適応能力を低下させたのである。このように、中国的「二重経済構造」は中国農村に資本不足による貧困状況をもたらし、そしてそこから生じた農村労働力の質的低下現象、という悪循環の中に中国農村を陥れたのである。

1970年代末まで、中国の経済的「二重構造」は、人為的に維持され、変化することはなかった。その間、国内総生産（GDP）における工業と農業の比率は図3に示した通り、1950年代の20%：50%から1970年代末の49%：30%と完全に逆転していたが、近代工業部門の急速な発展にもかかわらず、これまでの工業化社会に変身した諸外国が迎っていた伝統農業部門に対する人口吸収の現象が中国には現れていなかった。図4に示しているように、1970年代末の農業人口と工業人口の比率は、建国直後の1949年当時とはほとんど変わることなく、依然として21%：79%の人口比であった。経済的「二重構造」は、近代工業部門による伝統農業部門の労働力に対する吸収の限界を規定するばかりでなく、むしろ伝統農業部門の農民の都市化への自覚的選択を拒絶させたのである。こうしたことから見れば、これまで、少なくとも1970年代末までに、中国が行なった重工業化政策は社会の「非都市化」を前提としていたと言えよう。中国のこの苦い経験は、二重経済構造の中の伝統農業部門を飛躍的に前進する近代工業部門から排除し、近代工業部門だけに意中することは、二重経済構造の利益格差を是正することができないばかりでなく、むしろその両者における格差を拡大させる一方であるが故に、経済的離陸をより困難なものになることをわれわれに教えてくれたのである。

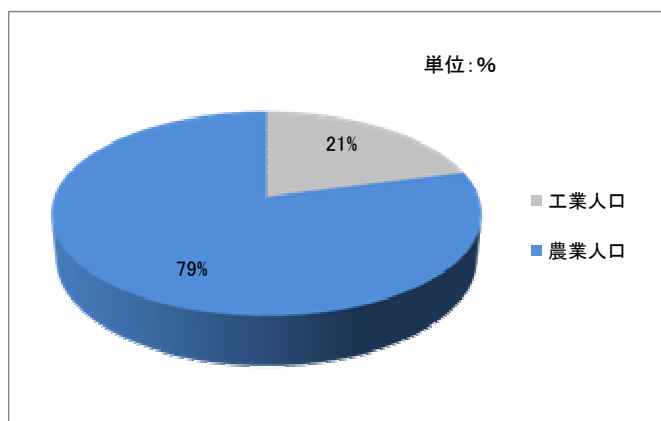
農業部門の余剰が、大量に工業部門に抽出されたと同様に、大量の余剰労働力が農村に滞留させられたのである。結果的に、伝統的農業部門は、長期に渡って近代的工業部門の発展に寄与し、巨額の資本蓄積の役割を果たしながら、大量の非生産的余剰労働力の圧力を背負ってきた、という二重の不平等の立場に置かれていたのである。伝統

図3 国内総生産に占める工業と農業の割合の推移
1952～1980



出所：中国国家统计局工業交通統計司編：『2004年中国工業經濟統計年鑑』中国統計出版社，p.8より筆者作成。

図4 全国都市と農村人口構成
1982年第四次人口センサス



出所：中国国家统计局編『2010年中国統計年鑑』p.95より筆者作成。

的農業部門においても、近代工業部門においても、大量の余剰労働力を抱えている点は、中国経済の「二重構造」のもう一つの特徴である。ルイスの「二重経済論」によれば、大量の農村余剰労働力を抱えている途上国の経済的活路は、近代工業部門の発展によって、漸次的な農村労働力に対

する吸収によるしかない。しかし、中国の現状はルイスの「二重経済論」も無力と言わざるを得ない。中国の余剰労働力は、ルイスの「二重経済論」が論じた単なる伝統農業部門だけに存在する余剰労働力と状況は異なり、伝統農業部門に存在する余剰労働力が吸収されるべき近代工業部門におい

でも大量の余剰労働力が存在するのである。これがルイスの「二重経済論」が中国の二重経済構造に当てはまらない最大の理由である。

3.2 社会的「二重構造」

中国の経済的「二重構造」は、社会的「二重構造」の状況をももたらしたのである。すなわち一部の近代化された工業と太古の作法とほとんど変わらない伝統農業との併存、一部の経済先進地域と広大な経済的に立ち遅れた地域との併存、一部の近代化された都市と広大な伝統生産・生活様式を持つ農村との併存、極一部の高等教育を受けた、いわゆるエリートと大量の文盲と半文盲状態の人口の併存。これは農業部門を犠牲にした上での工業部門の優先発展モデルである。その結果、農業部門に対する過度の収奪によって、今日のような農業部門の遅滞状況が生み出されたのである。農業部門は、近代工業部門の発展のために、巨額の資本蓄積をもたらし、都市人口及び工業発展に大量の余剰を生み出した一方、政府は農業への投入量が絶対的に不足していたのである。それによって、農業生産の長期に渡る徘徊の状況をもたらし、農産物の量的生産に困難を生じさせたのである。例えば、農産物拡大生産のための原料供給の不足や耕地に対する改善の不備がそれである。非近代的農業技術を有する以上は、耕地改善が充分に行なわれないのは明らかである。そのため、耕地の量産規模は段々減退し、農村労働力の実質生産効率も低いままである。

1958年1月の全国人民代表大会によって、「中華人民共和国戸口（戸籍）登記条例」が、法規定として公布されたのである。この「中華人民共和国戸口（戸籍）登記条例」の公布によって、中国社会・国民は、二つの異なる人為的な空間に区分されたのである。すなわち、一つは伝統的「農業社会」と「農村戸籍」であり、もう一つは近代的「工業社会」と「都市（城鎮）戸籍」である。

この制度の基本原則は、前者が農村地域居住者、後者が都市地域居住者と規定されるところにあり、そして、後者のみが国家による財・サービスの統一供給の対象となり得るといふ点にある。した

がって、中国全国の生産水準が低いレベルの初期段階にあつては、この制度は、言うまでもなく「都市戸籍」を持つ階層の国民に対する大いなる保護措置であつたと言えよう。この条例の内容は、「戸籍制度」・「口糧制度」・「労働就業制度」の三つを中心に、社会福祉サービスの面において13種類の制度によって構成されていたのである。その主旨は、言うまでもなく中央政府の都市と近代工業の発展を中心とする政策方針を全面的に掲げたことを意味するものである。この条例の公布によって、中国社会は完全に二分割され、伝統的農村社会と近代的都市社会の併存状況が人為的に作り出されたのである。この条例の内容の一つである戸籍制度は、中国国民を「農村戸籍」を持つ農村人口と「都市戸籍」を持つ都市人口のように鮮明に二分割したのである。そして、同条例の「口糧制度」によって、「都市戸籍」を持つ人口は政府の低価格で供給する食糧を享受する権利が保障された反面、「農村戸籍」を持つ農村人口は生存して行くための食糧確保が自分に頼るしか他に方法が全くないのである。また、「労働就業制度」は、都市戸籍を持つ都市部の労働適齢人口を政府の職業分配の対象として認めた反面、「農村戸籍」を持つ農村部の労働適齢人口をその対象外としたのである。

このような人為的に二分割された中国の国民は、社会的身分・地位・権利の面において、多大な不平等を生じさせられたのである。「都市戸籍」を持つ人々は、ある意味において、生存して行く上で必要とする基本的な保障が、国家機能によってなされたのである。例えば、社会福祉や医療サービスなどはすべて国家が、提供することとなった。しかし、「農村戸籍」を持つ人々は、生存して行く上で必要不可欠なものまで、全て自分に頼るしかない。それだけではなく、「農村戸籍」を持つ国民には、正規の大学進学以外に⁽¹¹⁾、原則として戸籍の変化、すなわち「農村戸籍」から「都市戸籍」に切り替えることが許されないばかりでなく、都市部での居住、就業の権利も与えられていない⁽¹²⁾。

以上のように、この「重層的二重構造」は、中国社会に公平性なき、効率性なき前近代的・前工業的社会を作り出し、都市部と農村部を互いに隔

離し、閉鎖した社会空間を形成させたのである。そのため、農村においては、行政という強制手段を通じて、農民を強制的に集団組合の中に編入させなければならなかったが故に、農民の積極的な生産意欲を引き出すことはできなかった。このような極めて中国的「二重社会」構造は、積極的な面から見れば、短期間に資本蓄積を果たし、工業化の進展を支えたことは確かである。しかし、消極的な面から見れば、それが同時に中国社会全体の発展・前進を妨げることにもなったのである。特に、近代工業部門は、中国式「護送船団」、すなわち人為的に形成させられた都市部と農村部における利益傾斜の社会制度の下に、長期に渡って伝統的農業部門の経済利益を収奪したが故に、伝統農業部門の後進性は改善することができなかったばかりでなく、逆に伝統農業部門の発展を遅らせた最大の原因となったのである。

4. 「重層構造」下の農村労働力過剰の形成

4.1 相対的過剰人口と潜在失業

潜在失業という言葉は、文字どおり「潜在」と「失業」という二つの単語から構成されている。潜在とは顕在する可能性、あるいは必然性を予定出来る範疇のことを意味する言葉である。したがって就業・失業の概念のない所にはあり得ない概念である。失業は経済社会の運命的な悲劇であると共に、それは資本制生産方法の一つの存立条件でもある。この意味においては、いわゆる失業と区別される潜在失業の概念が明らかにされなければならないが、同時にこの資本制生産方法の必然的産物たる失業の歴史と、その成立の基礎との有機的な関連性が無視されてはならない。真に潜在失業は、失業の問題としてそれが持つ歴史的意義が十分に究明されなければならないであろう。

失業は資本主義社会に存在する社会現象ではなく、あらゆる社会における経済活動の発展段階に応じて存在する物であり、中国のようなかつて失業が存在しないと豪語していた社会主義の国家にも、現在はむしろこの失業問題によって国家の経済発展が阻害されているといっても過言ではない。

両社会体制に存在する失業の違いがあるとすれば、それは一方では、大学を出た知識階級なのに職がない。もう一方では一般大衆に十分な職を提供することが出来ない。このような失業状態に置かれている健全な精神と肉体を持つ多くの労働適齢人口が彼ら自身の意志に反して客観的に職を奪われており、そのような失業軍を、産業予備軍として構成的に必要としているような運命的な「悲劇」はかつて経験したことであろうか。今や一切の生産手段を失った賃労働者・俸給生産者は、その失業を通じて産業予備軍に編入される危険と可能性を一様に背負っているのである。

そもそも見えざる失業 *unsichtbare Arbeitslosigkeit* とは、失業統計上に現れてこない失業である。経済の不況で顕在する失業者以外に、多数の失業者が潜在し、さらに半失業・不完全就業の状態にある労働者の大群が存在するようになる。社会政策が後退し、貧困が一般化するほど失業の形態もむしろ前者から後者に移るようになる。こうして潜在失業の問題は、それ自身の持つ概念構成の問題と同時に、これらの過程を通じて成立する、それ自身の成立過程をも明らかにしなければならないのである。それ自身の成立過程とは何か、資本制生産方法の発展に伴ってそれ自身を拡大再生産する失業・半失業など「相対的過剰人口」の創出過程である。まことに潜在失業の問題は、何よりもこの相対的過剰人口のそれとして把握されなければならないのである。すなわち現代社会では資本の有機的形成の高度化に伴って、労働に対する需要は相対的に減少し、失業が増加する。これがいわゆる産業予備軍であって、経済社会の過剰人口を構成している実態である。もし、そうであるとすれば、産業予備軍なり相対的過剰人口は、単に経済社会の必然的産物であるばかりでなく、社会的資本蓄積および生産方法の存在条件の一つともなるのである。このように見てみると、現在社会の失業は構成的失業であり、その限りにおいて潜在失業も構成的な潜在失業形態を取るのである。

不完全就業の不完全性とは、低位労働、すなわち収入不足のことである。確かに不完全就業の経済的側面を低位所得として捉えると、他に転用し

うる労働力が生産力の低い産業に就業を余儀なくされているところに本質的な問題がある。しかし、この場合も、J. ロビンソンが述べているように「解雇を通じる潜在失業」、すなわち都市失業者の帰村潜在の場合と、就職難・労働市場の不完全から来る農村人口の農業停滞、換言すれば潜在失業人口の本源的蓄積の面とがある。これらの問題はさらに具体的に検討され、現実的な量的な把握に耐えうるものとならねばならない。紙面の制約によりこれらの問題はいずれも今後の研究対象とし、その結果を公開していくと考える。

4.2 過剰労働力のプッシュ要因

労働力移動の原因について経済発展理論、特に二部門経済発展理論の基本的な考え方は次の2点に要約する。一つは二部門経済発展理論は、発展途上諸国の経済を、最低生存費並みの低所得が成立している在来部門（農業部門）と近代部門の企業行動原理が成立している先進部門（工業部門）の二部門概念で捉えるデュアリズムの理論である。もう一つの農業部門はその低所得の故に、工業部門に対して無制限労働供給を行うという特質をもっており、そのおかげで工業部門はかなりの長期間にわたって低賃金で雇用を享受することができると考えられている。また、その結果、資本蓄積とそれによる成長が可能となり、雇用はますます拡大して農業からの労働力の吸収（農工間の労働力移動）は確実に進むと考えている。

二重経済構造の下では、工業部門において資本・技術等が不足するため、当部門の経済成長が常に立ち遅れる。それに対して、農業部門においては労働力の土地、資本の装備率が低いため、労働の限界生産性は常にゼロまたはマイナスといった比較的低水準に留まる。すなわち農業部門には過剰就業が存在するからである。一般的に、農業部門が過剰就業であり、同時に工業部門の企業者が市場のメカニズムに従って意思決定を行う、といった二重経済構造が存在すれば、工業部門の賃金水準は農業部門の生存水準（あるいは平均所得水準）まで抑えられることになる。その場合この賃金はかなり低いだろう。しかし離農労働力がな

ければ、農業部門全体の一人当たり平均収入は高くなる。従って、工業部門の就業機会さえあれば、農業部門の過剰労働力はやはり離農して就職するであろう。なぜなら、自然資源が相対的に不足している状態では、農業部門には過剰就業がますます増え、農業就業者の収入水準が「生存費水準」以下に低下する恐れもあるからである。その時、農業部門内部から労働力を押し出す、いわゆるプッシュ要因が形成される。この段階は「就業機会説」の理論に属する。なお、このような状態は経済成長の「転換点」まで続く。

ところが、経済成長がいったん「転換点」を通過すると、農業部門と工業部門の労働限界生産性が一致ようになる。そのとき、農業部門の労働力が工業部門へ移動するか否かは、主として工業部門の賃金水準、あるいは両部門の賃金格差によって規定される。このとき産業間における労働力移動のメカニズムは「賃金格差説」に属する。

実際に経済過程において、労働力の産業間移動は、農業内部からのプッシュ要因か非農業部門からのプル要因のどちらかによって起こされたものではなく、多くの場合、この両側の一方は前提となり、もう一方は要因となる、ということである。さらに、2000年11月15日に実施した中国第五次人口調査の結果によると、中国の総人口は12億6千万人に達していた⁽¹³⁾。このような膨大な人口を養う耕地面積はその膨張する人口と逆に、激減している。1993年工業の高度成長路線の下で、中国の耕地作付面積は約4020平方キロに減少してしまった⁽¹⁴⁾。ここ数年、平均にして毎年、7%（約700～1,000万ヘクタール）の速度で減少している⁽¹⁵⁾。全国の農村労働力の一人あたりの平均耕地面積が2ヘクタール減少した⁽¹⁶⁾。急速に膨張し続けている人口は、土地資源の日々減少の現状をもたらした。これが労働力移動の「押し出す」要因になる。

改革以前の中国政府は労働力移動に対して厳しくコントロールされていた。経済改革による政策の規制緩和は1980年代に入ってからのことである。このように規制緩和が進んだが、労働力の自

由移動はまだできない状態にあるのだ。規制緩和につれて、政策改革が進んだ。そこで、労働力移動に関して指摘すべきことは、国家による統一的な財・サービス供給としての配給制度の形式化である。つまり1978年の改革・開放の初期段階で、多くの配給証ないし配給券を必要とする商品類が1982年末までに既にわずか9種類へと減少している。1985年時点で、全国的な定量供給体制にあったのはわずか食料、食用油の二種類にすぎない。現在の生活水準の持続的向上により総供給の拡大、補完的な自由市場などの購入機会の増大、および諸個人の貨幣所得の上昇による商品・サービスの購買力の上昇によって、配給証・配給票によるものの定量供給体制はほとんど機能しなくなったといえる。

以上から経済改革後に現れた経済環境が労働力移動の増加をもたらす条件を備えていたことがわかる。経済改革およびその成果としての市場経済の進展、経済水準が向上したことが労働力移動を発生する最大の要因と言えよう。

5. 都市化と農村労働力の移動

5.1 都市化の展開過程

1949年以後における中国の都市化を論ずる場合には、決して富永健一が定義した都市化の基準で、分析することはできない⁽¹⁷⁾。中国の「都市化」、すなわち、市・鎮総人口率を取り扱う場合には、注意すべきことが二つある。一つは、中国の「都市」とは、あくまでも政府の認可という行政手段によって区分した行政単位である。二つは、「都市人口」とは、このような定義によって、定めた「都市」という行政的管轄下に定住戸籍を持ち、かつ登録されていた人々のことを指している。建国後、中国の行政区分は極めて頻繁に変更を行っていたのである。例えば、1955年、1963年、1984年、三回に渡って政府は行政区分の変更を実施した⁽¹⁸⁾。変更するたびに、いわゆる「都市人口」の変動も大きく揺れ動いたのである。これにより鎮の数が、1983年には2,781であったが、1984年末になると、一気に6,211と飛躍的に増加したのである。その

後、1991年には更に9,308までに膨らんだのである⁽¹⁹⁾。

また、それまで非農業人口統計と都市人口統計とがほぼ一致していたが、1984年10月の新しい基準によって、両者の比率が一致しなくなったため、従来の基準で測った都市化率も、急上昇することになり、1989年にはついに51.7%となった⁽²⁰⁾。しかし、実際の状況を反映していないため、1990年の人口センサスに基づいて再度調整されたのである。1993年末の都市化率の28.1%⁽²¹⁾という数値は、再調整後の数値である。したがって、単に総人口に対する「都市人口」の比率を持って中国の都市化比率を見た場合、必ずしも実態を反映したものとは言い難い。その背後に行政的区分の変動による数値の存在を注意しなければならない。

第1次五ヶ年計画期に、東部沿海工業都市の復興・拡大と内陸工業都市の建設が急ピッチに進められるようになった。全国の工業総生産額における内陸部の占める割合は、1949年は23%、1952年は26.9%、1956年は32.1%と次第に増加した⁽²²⁾。この時期、東部沿海地域の諸都市に対する補強と拡大が進められた一方、寒村や野原のような地域に新たな振興工業都市を建設するようになった。内陸部工業生産額の増加と大規模な振興工業都市の建設によって、都市人口の急激な増加をもたらした。表1に示しているように、第一次五ヶ年計画期において、都市人口は、1953年の7,826万人から1957年の9,949万人に増加した⁽²³⁾。総人口に占める都市人口の割合も、1953年の13.31%から1957年の15.39%までに拡大した。そして、人口百万人以上の大都市の数は、1から14へと増加した⁽²⁴⁾。また、当時の調査結果によれば、1952年から1955年にかけての都市人口の増加は、都市（市・鎮）20%、中央直轄市26%、工業都市（10都市）51%であり、工業都市の成長が著しいことが分かる⁽²⁵⁾。

その結果、これらの振興工業都市において、いずれも大きな人口を抱えることとなったのである。この時期における都市人口の急速な増加の要因は、以下のように三つ存在する。すなわち、第1は、自然増である。生活水準の向上と衛生環境の改善

によって、人口の自然増加率が上昇した。例えば、北京では1950年から1957年までの8年間で、実に50万人の自然増加があった⁽²⁶⁾。第2は、都市就業人口の増加である。都市復興や工業建設のために、大量の労働力需要が発生することとなり、農村を中心とした大量の人口が、都市に流れるようになった。同じ北京の例を取って見ると、1950年から1956年までの間、実に15万人の農村人口が北京で就業したのである⁽²⁷⁾。第3は、非生産人口（被扶養人口）の増加である。被災地域の農民

や農村出身の労働者の家族が都市に流入した。この農村人口の都市への流入が、第1次五ヶ年計画の大きな問題となり、政府はその対策に苦慮する。このような状況のもとに、1958年1月に、農村人口の都市への流入の防止を目的とする法規が次々と制定された⁽²⁸⁾。

しかし、表2に示しているように1960年から1963年にかけて、人口構成の状況は一転して、それまで膨らむ一方の都市人口は急激に減少し、特に1962年の場合には、1年間で都市人口が1,048

表1 人口の都市流入期

単位：万人

年 代	総 人 口		都市人口（市・鎮）		農村人口		都市人口前年 比増加状況
	万 人	%	万 人	%	万 人	%	
1949	54,167	100%	5,765	10.64	48,402	89.36	—
1950	55,196	100%	6,169	11.18	49,027	88.36	404
1951	56,300	100%	6,632	11.78	49,668	88.22	463
1952	57,482	100%	7,163	12.46	50,319	87.54	531
1953	58,796	100%	7,826	13.31	50,970	86.69	663
1954	60,266	100%	8,249	13.69	52,017	86.31	423
1955	61,465	100%	8,285	13.48	53,180	86.52	36
1956	62,828	100%	9,185	14.62	53,643	85.38	900
1957	64,653	100%	9,949	15.39	54,704	84.61	764
1958	65,994	100%	10,721	16.25	55,273	83.75	772
1959	67,207	100%	12,371	18.41	54,836	81.59	1,650

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者集計，作成。

注：① 都市（市・鎮）総人口は、轄区内の全人口を指す。

② 農村総人口は、県の人口を指すが、鎮の人口を含まない。

表2 都市人口の帰農期

単位：万人

年 代	総 人 口		都市（市・鎮）		農村人口		都市人口前年 比増減状況
	万 人	%	万 人	%	万 人	%	
1961	65,859	100%	12,707	19.29	53,152	80.71	-366
1962	67,295	100%	11,659	17.33	55,636	82.67	-1,048
1963	69,172	100%	11,646	16.84	57,526	83.16	-13
1965	72,538	100%	13,045	17.98	59,493	82.02	95
1970	82,992	100%	14,424	17.38	68,568	82.62	307

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者集計，作成。

注：① 都市（市・鎮）総人口は、轄区内の全人口を指す。

② 農村総人口は、県の人口を指すが、鎮の人口を含まない。

万人も減少したのである⁽²⁹⁾。この原因は、言うまでもなく大躍進政策の失敗、3年連続の自然災害などにより、都市人口の圧縮が余儀なくされた時期である。1961年から1963年までの間に都市では、「精簡職工」という名の企業組織の合理化により、1,800万人の職員・労働者が整理され、これはすでに言及したように、単なる行政上の変更も含めて、都市人口総数2,600万人が縮小されていた⁽³⁰⁾。その後、中国の人口移動は、主に大都市→中・小都市→郷鎮→農村のように展開していたのである。

1970年代後半になると、都市への人口の移動が再び活発になったのである。1979年の1年間で、都市人口は、実に1,250万人も増加した⁽³¹⁾。この都市人口の増加現象は、言うまでもなくこれまで農村に下放された青年層の都市帰還によるものである。そのため、都市人口が急増したのである。特に、1977年より大学入試制度の復活に伴ない、2,000万人あまりの下放青年が一旦に都市部へ奔流したのである⁽³²⁾。しかし、この時期からの都市人口増加をもたらした要因は、以上の下放青年層の都市帰還以外に、1979年に、国務院による『中共中央關於農業發展若干問題的解決』という通達による結果が最も大きいと言えよう。というのは、中国政府が農村の都市化問題を公式な文書で持って、全国に通達したのはこれが初めてであった。この国務院通達によって、長年断絶させられた伝統的農業部門と近代的工業部門の人的移動の管理制度が緩和されたのである。その後、中国政府は、また1984年に『中共中央1号文件』の形式で、農民の都市の第一次、二次産業への参入を許可すると発表した。それによって、都市人口が著しく増加した。そして、1993年において、中国政府は、『關於社會主義市場經濟体制的若干決定』の通達を出し、戸籍管理制度を改善し、農村戸籍の人口が都市での工・商業の経営を許可するようになった。この政府の公式文書によって、農村人口の都市への移動が嘗てない活発ぶりを見せたのである。

5.2 都市化のプル条件

中国の地域間、産業間、都市と農村間や各階層間の格差が急速に増大している。このような社会状況を生み出したのは言うまでもなくここ20数年間に続いてきた「比較優位」的開発戦略である。政府は、建前上はともかく実際上は身を限り、急速な経済成長を志向し、結果的に生じた社会の不平等問題や新興都市の先進工業都市への経済的な従属の状況を容認する開発路線を貫いてきたのである。中国における共産政権が誕生して以来の社会状況を回顧すれば、容易に中国の社会構造は、政府のスローガンである「三大差別の消滅」とは反対に、搾取の社会構造であったと言っても過言ではない。すなわち、都市戸籍住民による農村戸籍住民に対する搾取、工業による農業に対する搾取である。資本蓄積の観点から農民を犠牲にするという道を取ったこと、すなわち人口の8割を占める農村人口の生活向上を無視するという方針で、農村から都市への人口流出を政策的に阻止し、人口による都市機能への圧力を軽減してきたのである。

都市の生活・衛生・教育設備の充実といったいわゆる「文明の恩恵」や「都市のきらきら仮説」が農村人口を引き寄せるもう一つの要因と言えよう。経済的要因はもちろん基本的に重要なものであることは否定し得ないが、非経済的要因もまた無視できないのは確かであろう。労働移動とは単に労働という抽象的な概念だけの問題ではなく、具体的なこの人間の移動であることを考慮すれば、理解しうるであろう。労働自体が本来具体的な人間行動全体との関連の中ではじめてとらえられるものなのである。トダロの有名な「期待される所得」(expected income)説⁽³³⁾は狭い意味での経済的要因に限定されている。都市と農村との実際の所得(real income)の差、および都市で実際に職を得られる可能性、この二つによって移動は左右され、両者が多ければ多いほど移動は多くなるというものである。狭義の経済学的分析はモデルとしてだけ見れば整合的であるが、それゆえに有効性も低下すると言えるのである。労働力の移

動は言ってみれば、生身の人間の移動であるかぎり、経済的要因にとどまらない、より複雑な要素のあることは充分予想されるのである。たとえば、宗教的・文化的信念、創造的・事業的精神の展開を求める移動などは決して経済的要因に還元し得ないものを持っているといえよう。その場合、蛇足ではあるが所得格差による説明が、当事者にとっては心理的にそぐわないということは考えられることである。したがって、労働力の移動には多くの要素があり、総合的に理解されるべきである。しかし、所得格差と言う引っ張り要因が基本的に重要であることは議論に及ぶことではないであろう。

ここで注目すべきことは、大量の人口移動による都市化が産業化の結果でなく、また、産業化を伴ってさえないということである。ところが、今日の先進工業諸国における都市化の展開過程を見てみると、産業化が最大の要因であったことが用意に看取できよう。例えば、十九世紀中頃のフランスにおいて、都市人口の総人口に占める割合と、製造業部門労働者の労働人口に占める割合とを比較すると、前者は一割、後者はおよそ三割であった。しかし、中国の場合は、都市の近代工業部門の雇用機会の増加をはるかに上回る人口流入は、都市での失業・半失業そして各種のインフォーマル・セクターの増大をもたらし、スラム化を促進させる。ここで生ずる疑問は次のことである。すなわち、大量の失業者が存在するにもかかわらず、なぜ人口移動は激化するのか、近代的工業部門における賃金・所得の相対的高さが、移動を促進すると一般的に言われているが、過剰労働力の存在はなぜ近代的工業部門の賃金を低下させ、農村と都市間の格差を縮小せしめないのか。

農村余剰労働力の大量移動は何も農村と都市間に存在する賃金格差によるだけではなく、むしろ、土地に対する労働過剰という実情から求めなければならない。そして、さらに伝統的拘束からの開放を求めることや都市文明の恩恵への志向など、非経済的要因による部分もある。しかし、なお農村と都市との経済的チャンス、とりわけ賃金格差はまず考えられる要因であることはやはり否定し

得ない。これまでの先進工業諸国の展開過程を見ると、労働力移動は農村と都市の所得を同一化するように働く(ルイスモデル)。しかし、今日の中国の現状においては、このモデルはあてはまらない。中国における労働力移動は、農村と都市の期待所得(expected income)の同一化をもたらすとトダロは言う⁽³⁴⁾。トダロモデルは中国の今日における労働力移動を捕らえる際にある程度の基礎を提供してくれると言えよう。

6. むすび

経済体制の移行が実施された1980年代以前を中心に、中国における伝統的農業部門と近代工業部門という経済の「二重構造」と農村部門と都市部門という社会的「二重構造」の形成要因とそうした社会背景の中で展開されていた中国の都市化問題について考察してきた。要約すると、次のとおりである。1949年～1978年まで中央政府の政策によって労働力移動は制度的にコントロールされた。1979年の改革政策以降、農村地域における大量の過剰労働力の存在を背景として、農村―都市間の厳格な隔離政策が緩和されたことによる所得格差の顕在化、都市で雇用機会の拡大、都市国営企業の高賃金政策が生み出す都市での期待所得の上昇、移動コストを軽減する農家経営請負制の導入などが、労働力移動をもたらした重要な要因であると考えられる。また中国の農業部門の耕地が年々減少していることも労働力移動の押し出す要因と考えられる。特殊な重層構造は、都市近代工業部門の雇用機会が小さく、賃金の上昇しないにもかかわらず、農村労働力が農業部門から非農業部門に集積するようになった状況を形成したと言えよう。

注

- (1) 国務院：『関与発展国民経済の五年計画報告』1983年より。
- (2) 同上。
- (3) M. Dobb : Some Aspects of Economic Development: Three Lectures, Delhi, 1st edition, 1951. (小野二郎訳)

中国における重層社会構造の形成と都市化の展開

- 『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣, 1961年)を参照されたい。
- (4) 楊慶秀:『統計工作通信』第8号, 1957年。
 - (5) 中国国家统计局:『偉大な十年』統計出版社, 1959年, p.11
 - (6) 政府は国有企业が生産した商品を統一価格で流通部門に配分し, 流通部門が販売後の利潤を国家に上納する。
政府は農産物と工業製品間に価格差「シェーレ」制定して, 「国営経済」を運営する。
 - (7) 『人民日報』社説, 1957年11月15日付け。
 - (8) 1985年以後, この13種類の制度の中で幾つか廃止された。例えば, 食糧の供給制度や衣服の配給制度など。しかし, 依然として10種類の差別的な制度が現実に行行政手段として維持されている。
 - (9) 農村青年の大学進学の状態に関することは次を参照されたい。
田 暁利:「中国における若年労働力育成の現状と課題(上) —学校教育を中心に—」『立命館経済学』第49巻, 第3号。
 - (10) 郭書田:『失衡的中国』河北人民出版社, 1992年。
 - (11) 農村青年の大学進学の状態に関することは次を参照されたい。
田 暁利:「中国における若年労働力育成の現状と課題(上) —学校教育を中心に—」『立命館経済学』第49巻, 第3号。
 - (12) 郭書田:『失衡的中国』河北人民出版社, 1992年。
 - (13) 『人民日報海外版』2000年11月25日。
 - (14) これについての詳細は, 次を参照されたい。
田 暁利:『現代中国の経済発展と社会変動—禁欲的統制政策から利益誘導政策への転換 1949年~2003年』明石書店 2005年, p124-126。
 - (15) 中国科学院国情研究小組研究報告書, 1998年。
 - (16) 同上。
 - (17) 富永健一:「都市化と産業」『都市問題』53巻・第4号, 1962年。
 - (18) これについては『中華人民共和国行政区劃簡冊』2003年版を参照されたい。
 - (19) 同上
 - (20) 小島麗逸:「都市化と都市問題」『中国経済』日本貿易振興会, 1993年。
 - (21) 同上。
 - (22) 楊慶秀:「計画経済」『統計工作通信』, 1957年8号。
 - (23) 国家统计局:『偉大な十年』統計出版社, 1959年, 11ページ。
 - (24) 同上。
 - (25) 司更生:「工業城市的成長」『統計工作』1957年5号。
 - (26) 孫光:「必須控制城市人口」, 『人民日報』1957年11月27日。
 - (27) 孫:同上。
 - (28) 「中華人民共和国戸籍登記条例」1958年1月9日。
 - (29) 詳細は次を参照されたい。

- 田 暁利:『現代中国の経済発展と社会変動—禁欲的統制政策から利益誘導政策への転換 1949年~2003年』明石書店 2005年, p77-82。
- (30) 同上。
 - (31) 同上。
 - (32) 同上。
 - (33) Michael P. Todaro, “Income Expectations, Rural-Urban Migration and Employment in Africa,” *International Labour Review*, Vol. 104, No. 5 (November 1971), pp.391-395, 411-413.
 - (34) Michael P. Todaro, “A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries,” *American Economic Review*, Vol. 59, No. 1, 1969.

参考文献:

日本語

- J. H. Boeke, *Economic Policy in Dual Societies* (1953).
「永易浩一訳『二重経済論』秋葉書房, 1979年。
- H. Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries* (1971).
「渡辺利夫他訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社, 1973年。
- W. A. Lewis, *The Evolution of the International Economic Order* (1978).
「原田三喜男訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社, 1981年。
- Ronald Findlay, *International Trade and Development Theory* (1973).
「芦野勝郎訳『国際貿易と経済発展』学文社, 1990年。
- アジア人口・開発協会編:『アジア諸国の都市化と開発調査報告書』アジア人口開発協会 1995年。
- 大友 篤・嵯峨座晴夫編:『アジア諸国の人口都市化』アジア経済研究所 1984年。
- 河邊 宏編:『発展途上国の都市システム』アジア経済研究所 1988年。
- 富永健一:「都市化と産業」『都市問題』53巻・第4号 1962年。
- 矢崎武夫:「国際秩序の変化過程における発展途上国の都市化と近代化」『慶應義塾大学法学研究』第54巻・第6号 1981年。
- 田 暁利:『現代中国の経済発展と社会変動—禁欲的統制政策から利益誘導政策への転換 1949年~2003年』明石書店 2005年。

中国語

- 王漢生 [1997年]:『浙江村』:中国農民進入城市的一種獨特方式『社会学研究』第1期。
- 王紅玲 [1998年]:「關於農業剩餘勞動力數量的估計方法與實証分析」『經濟研究』第4期。

- 周其仁 [1997年]: 「機会与能力: 中国農村労働力の就業和流動」『管理世界』第5期。
- 張慶五 [1994年]: 『戸口遷移与流動人口論叢』公安大学学报編集部。
- 張純元 [1991年]: 「農村人口流動与經濟收入の増長」『中国人口科学』第5期。
- 趙樹凱 [1995年]: 「労働力流動: 出村和進村: 15省28村労働力流動調査の初歩分析」『中国農村觀察』第4期。
- 朱宇 [2001年]: 「城市化的二元分析框架与我国城鄉城市化研究」『人口研究』(2)。
- 侯学英 [2005年]: 『中国城市化進程時空差距分析』經濟科学出版社。
- 任晶晶 [2002年]: 「中国農村城市化的問題与对策分析」『農村經濟』(5)。

英語

- Banister, J. [1987]: *China's changing population*. Stanford: Stanford University Press.
- Bogg, L. [1998]: Family planning in China: Out of control? *American Journal of PublicHealth*, Vol. 88, No. 4, 649-651, April.
- Hsu, Mei-Ling. [1994]: The expansion of the Chinese urban system, 1953-1990. *Urban Geography*, Vol. 15, No. 6, 514-36, September.
- International Labour Office. [1998]: *Yearbook of Labour Statistics*. Geneva: International Labour Office.
- Jia, Hao., Lin, Zhimin. [1994]: *Changing Central-Local Relations in China*. West view Press.
- Kirkby, R.J.R. [1985]: *Urbanization in China. Town and country in a developing economy 1949-2000 AD*. London, Sydney.
- Kojima, Reetsu. [1995]: Urbanization in China. *Developing Economies*, Vol. 33, No. 2, 121-154.